

中国地方における国際協力、交流に関わる団体実態調査
報告書

平成 27 年 3 月

JICA 中国

調査実施：公益社団法人 中国地方総合研究センター

目次

1. 中国地方の国際協力、貢献活動を行う団体の整理
 - (1) 国際交流、国際協力・貢献活動を行う団体の整理
2. 国際協力、貢献活動NGO、NPOのダイレクトリー作成
 - (1) 国際協力、貢献活動を中心に行う団体へのアンケート調査
3. 自治体における国際協力、貢献活動への支援状況の整理
 - (1) 各県、政令指定都市における国際協力、貢献活動
 - (2) 岡山県における国際協力、貢献活動
 - (3) 広島県における国際協力、貢献活動
 - (4) 中国地方各県、政令指定都市における民間団体の国際協力、貢献活動に対する支援
 - (5) 各県における国際協力、貢献活動の主要団体
4. 他ブロックにおける国際協力・国際貢献ネットワーク組織の概要
 - (1) NPO法人名古屋NGOセンター
 - (2) NPO法人関西NGO協議会
 - (3) NPO法人NGO福岡ネットワーク
 - (4) 域外事例のポイント
5. 中国NGOネットワーク（広島NGOネットワーク）の果たすべき役割と連携強化方策
 - (1) 地域のNGO団体のニーズを踏まえたネットワーク組織が持つべき機能
 - (2) 地方ネットワーク組織に求められる機能
 - (3) 既存団体との連携と役割分担の整理
 - (4) 中国NGOネットワークの機能強化に向けた支援方策
 - (5) 中国NGOネットワーク（広島NGOネットワーク）の今後の取り組みに向けて

1. 中国地方の国際協力、貢献活動を行う団体の整理

(1) 国際交流、国際協力・貢献活動を行う団体の整理

中国地方における国際協力、貢献活動を実施している団体を抽出するため、国際交流も含めた国際関連の活動団体をリストアップした。

リストアップには表1の各県の国際交流関連団体、NPO等の中間支援団体に登録されている団体から、国際交流、国際協力・貢献活動を実施している団体を抽出した。

なお、JICA中国および広島NGOネットワークより推薦のあった団体についても、対象リストに加えた。また、リストに登録されている団体でも、国際交流、国際協力・国際活動が主目的または主要事業に含まれていない団体については除外した。

その結果、リストアップされた団体は486団体となった。

このリストを基に、次項のアンケート調査を実施した。

表1-1 国際交流、国際協力・貢献活動を行うNGO、NPOの抽出元一覧

県	リスト・検索データベース名(運営主体)	URL
鳥取県	鳥取県内の国際交流・協力団体一覧 ((公財) 鳥取県国際交流財団)	http://www.torisakyu.or.jp/?id=104
	鳥取力実践団体一覧 (鳥取県)	http://tottoriryoku.pref.tottori.jp/search_dantai_list.php
	ボランティア情報分野検索 (鳥取県)	http://tottoriryoku.pref.tottori.jp/search_volunteer_1_bunrui.php
	鳥取県ボランティア・市民活動センター団体検索 ((社福) 鳥取県社会福祉協議会)	http://www.torivc.jp/association/index.php
島根県	島根県内の国際交流団体 ((公財) しまね国際センター)	http://www.sic-info.org/exchange/organizations/
	県民活動応援サイト島根いきいき広場団体検索 (県民活動応援サイト運営会議)	http://www.shimane-ikiiki.jp/workers
岡山県	岡山県ボランティア・NPO活動支援センター登録団体紹介 (岡山県ボランティアNPO活動支援センター ゆうあいセンター)	http://youi-c.okayama-share.jp/organization/
	NPO法人岡山県国際団体協議会構成団体 (NPO法人岡山県国際団体協議会)	www.coinn.org/index.php/coinnorg/2011-05-21-00-44-05.html
広島県	広島県国際化関係資料 平成26(2014)年版 (広島県)	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/life/257133_574567_misc.pdf
	広島県内NPO法人データ検索ページ (NPO法人ひろしまNPOセンター)	http://npoc.or.jp/npoc-data-search/
山口県	山口県県民活動スーパーネット団体検索 (NPO法人やまぐち県民ネット21)	http://www.kenmin.pref.yamaguchi.lg.jp/kokai/dantai/dantai.php
	山口県社協・山口県内ボランティア活動団体紹介 ((社福) 山口県社会福祉協議会)	http://www.yamaguchikensyakyo.jp/volunteer/database/

※ 各サイトの検索機能を活用し、「国際」「海外」「外国」等のキーワードでヒットした団体をリストアップ

2. 国際協力、貢献活動NGO、NPOのダイレクトリー作成

(1) 国際協力、貢献活動を中心に行う団体へのアンケート調査

①調査対象

1. で作成した国際交流、国際協力・国際活動団体リストから486団体（郵送473件、メール送信15件）を対象にアンケート調査を実施した。

なお、調査に際し、各県の主要団体20団体程度に電話連絡を行い、回答の協力、調査の周知について依頼を行った。

発送、回収状況は表2の通りである。

表 2-1 アンケート発送・回収状況

	発送数				回収数	回収率 (%)
	郵送	(郵送未着)	メール	計		
鳥取県	63	0	0	63	20	31.7
島根県	58	3	1	56	15	26.8
岡山県	57	3	8	62	19	30.6
広島県	231	11	1	220	75	34.1
山口県	64	7	5	61	20	32.8
計	473	24	15	462	149	32.3

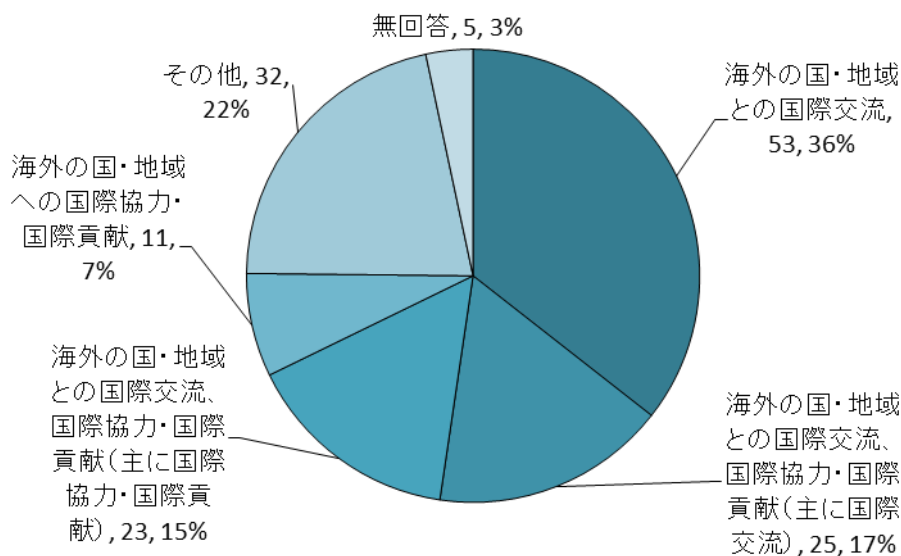
②アンケート調査結果

本アンケート調査では、活動の主要目的、活動開始時期、活動内容（主要事業、強み・アピールポイント）、会員数、事務スタッフ等の状況、事務所の設置状況、年間活動予算（主な収入・支出）、活動の課題・問題点、国際交流、国際協力・国際貢献活動を行う上で必要となる情報、情報収集手法、関連団体との連携状況等の把握を行った（調査票は資料編参照）。

a. 活動の主な目的

活動の主な目的をみると、「国際交流」とする団体が 53 団体（36%）で最も多く、国際交流、国際協力・国際貢献の両方を行っているものの「主に国際交流」とする団体が 25 団体（17%）、国際交流、国際協力・国際貢献の両方を行っているものの「主に国際協力・国際貢献」とする団体が 23 団体（15%）、「国際協力・国際貢献」とする団体が 11 団体（7%）となっている（図 2-1）。

図 2-1 活動の主な目的

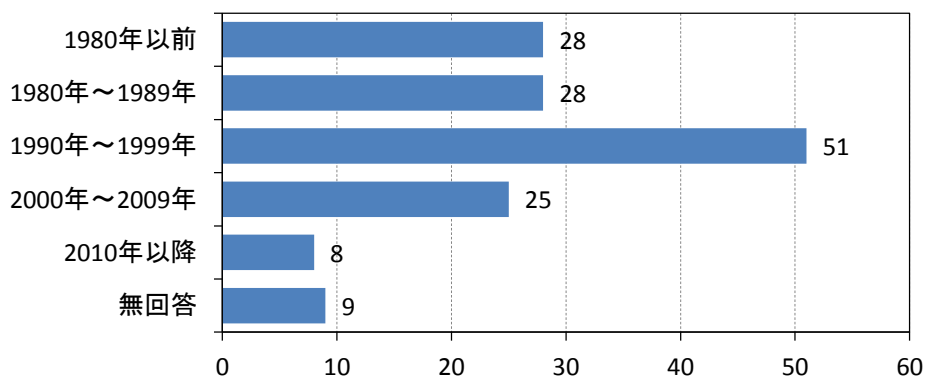


(n=149)

b. 設立時期

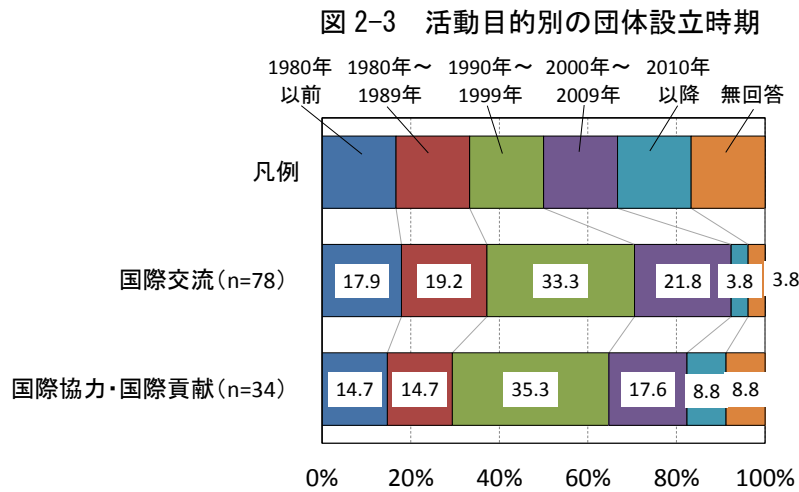
各団体の設立時期をみると、1990年代に設立された団体が多くなっている（図 2-2）。

図 2-2 団体の設立年次



(n=149)

なお、主な活動が国際交流の団体と主な活動が国際協力・国際貢献の団体に分けてみると、国際協力・国際貢献を主に行っている団体の方がやや近年に設立された団体が多くなっている（図 2-3）。



c. 団体の会員・スタッフ

団体の会員数をみると、100人未満が半数以上を占めており、小規模の団体が多いことが分かる。

主な活動別にみると、国際協力・国際貢献を主に行っている団体の方がやや規模の大きい団体の割合が多くなっている（図 2-4）。

なお、会員数が多い団体は表 2-1 の通りである。

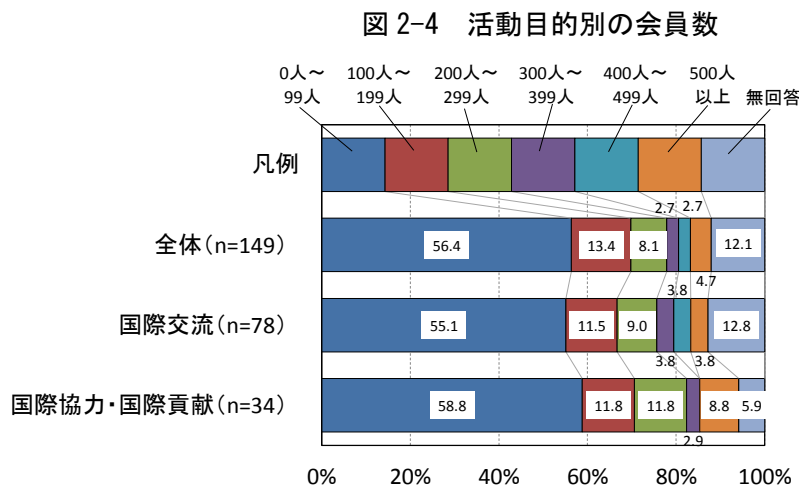


表 2-1 会員数上位団体（500人以上）

団体名	活動目的
(公財) YMC Aせとうち	主に交流
国際人記者クラブ・コスモポリタンサービスエリア	主に協力・貢献
広島日英協会	その他
NPO法人ハート・オブ・ゴールド	主に協力・貢献
(公財) 広島 YMC A 国際コミュニティセンター	主に交流
NPO法人日本ミャンマー医療人育成支援協会	協力・貢献
宇部市・ニューカッスル市姉妹都市友好協会	交流

国内のスタッフ数をみると、「1～2人」が3割と最も多く、これに3～4名が15%を占めている。また、スタッフがいない組織も1割程度ある（図2-5）。

活動目的別にみると、国際協力・国際貢献を主に行っている団体の方が規模の大きい団体の割合が高くなっている（図5）。

なお、国内スタッフ数が多い団体は表2-2の通りである。

図2-5 活動目的別の国内総スタッフ数

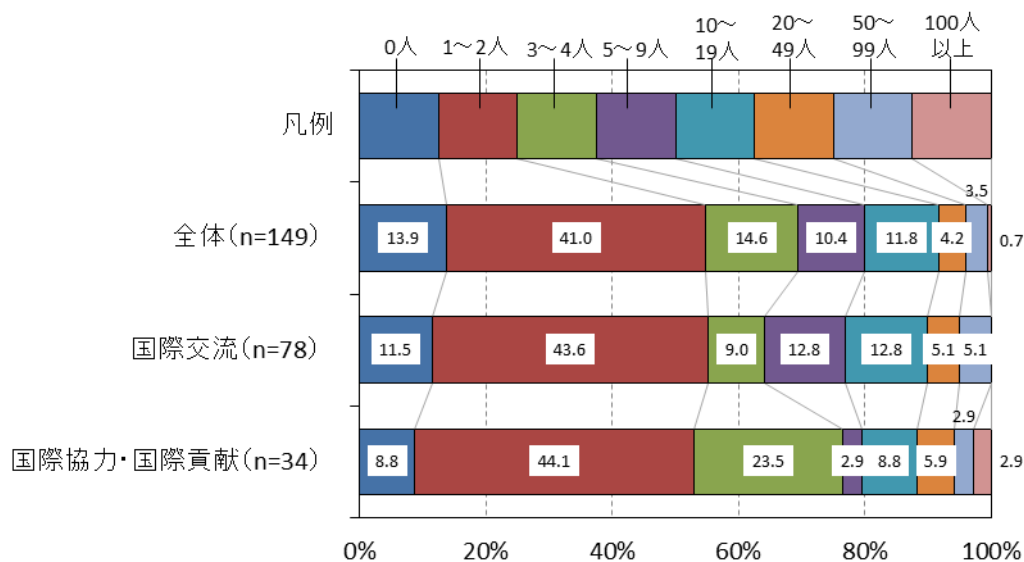


表2-2 国内総スタッフ数上位団体（50人以上）

団体名	活動目的
国際人記者クラブ・コスモポリタンサービスエリア	主に協力・貢献
(公財)広島平和文化センター	主に交流
(公財)YMCAせとうち	主に交流
カナダ友好協会	交流
ピースウィンズ・ジャパン	主に協力・貢献
(公財)ひろしま国際センター	主に交流

国内の専従スタッフをみると、国際交流を主に行っている団体では6割で専従スタッフがないのに対し、国際協力、国際貢献を主に行っている団体では35%程度に止まっており、6割以上で専従スタッフを有している（図2-6）。

なお、国内スタッフ数が多い団体は表2-3の通りである。

図2-6 活動目的別の国内専従スタッフ数

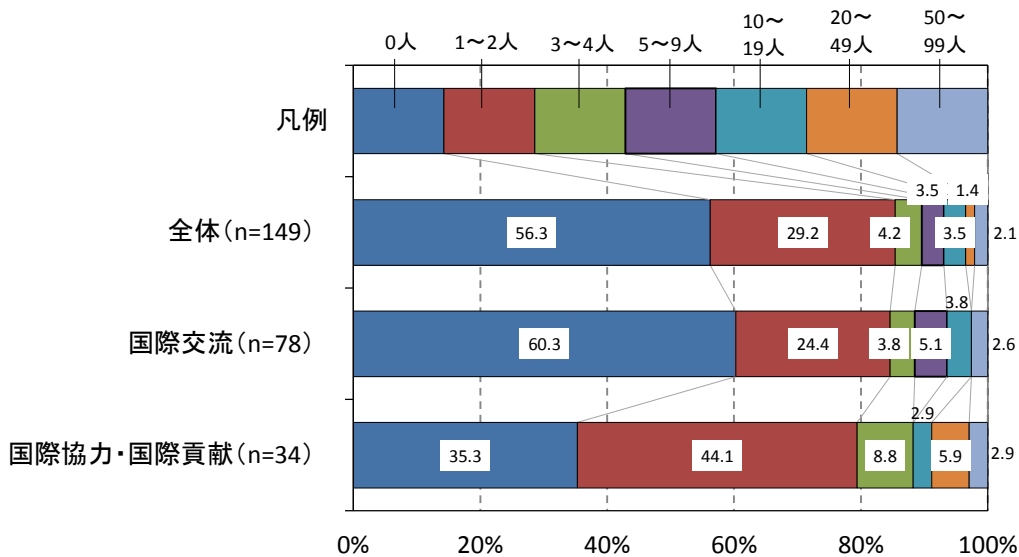


表2-3 国内専従スタッフ数上位団体（20人以上）

団体名	活動目的
(公財)広島平和文化センター	主に交流
ピースウィンズ・ジャパン	主に協力・貢献
(公財)ひろしま国際センター	主に交流
NPO法人AMD A社会開発機構	協力・貢献
あい・ネパールの会	主に協力・貢献

国内の有給スタッフをみると、6割以上で有給スタッフがない状態であり、国際協力・国際貢献を主に行っている団体の方が有給スタッフを多く有する団体の割合がやや高くなっている（図2-7）。なお、国内スタッフ数が多い団体は表2-4の通りである。

図2-7 活動目的別の国内有給スタッフ数

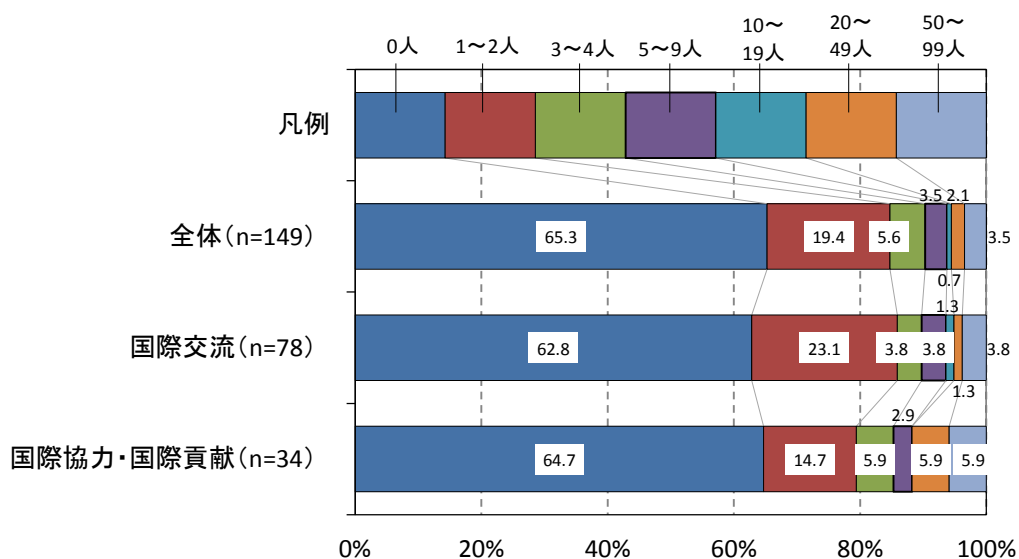


表2-4 国内有給スタッフ数上位団体（20人以上）

団体名	活動目的
(公財)広島平和文化センター	主に交流
ピースウィンズ・ジャパン	主に協力・貢献
国際人記者クラブ・コスモポリタンサービスエリア	主に協力・貢献
カナダ友好協会	交流
(公財)ひろしま国際センター	主に交流
NPO法人AMD A社会開発機構	協力・貢献
あい・ネパールの会	主に協力・貢献
(公財)YMCAせとうち	主に交流

海外スタッフをみると、国際交流を主に行っている団体では9割以上で海外スタッフはおらず、国際協力・国際貢献を主に行っている団体でも7割以上が海外スタッフがない状態となっているもの、3割弱では海外スタッフを有している（図2-8）。

なお、海外スタッフ数が多い団体は表2-5の通りである。

図2-8 活動目的別の海外スタッフ数

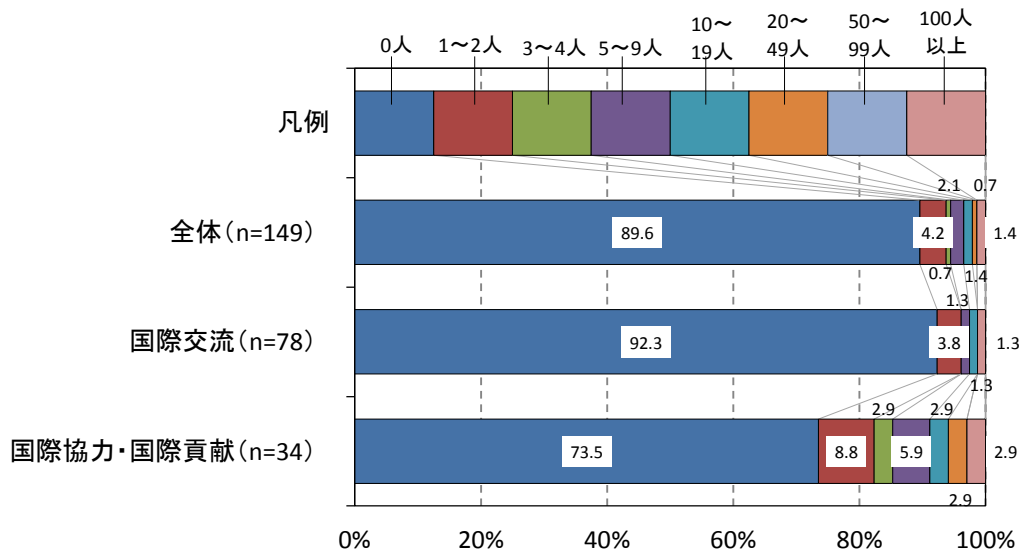


表2-5 海外スタッフ数上位団体（5人以上）

団体名	活動目的
ピースウィンズ・ジャパン	主に協力・貢献
ヒューマン アンド ジオサイエンス	主に協力・貢献
NPO法人ハート・オブ・ゴールド	主に協力・貢献
カナダ友好協会	交流
NPO法人AMDA社会開発機構	協力・貢献
HIROSHIMA FULLNESS21	交流
あい・ネパールの会	主に協力・貢献

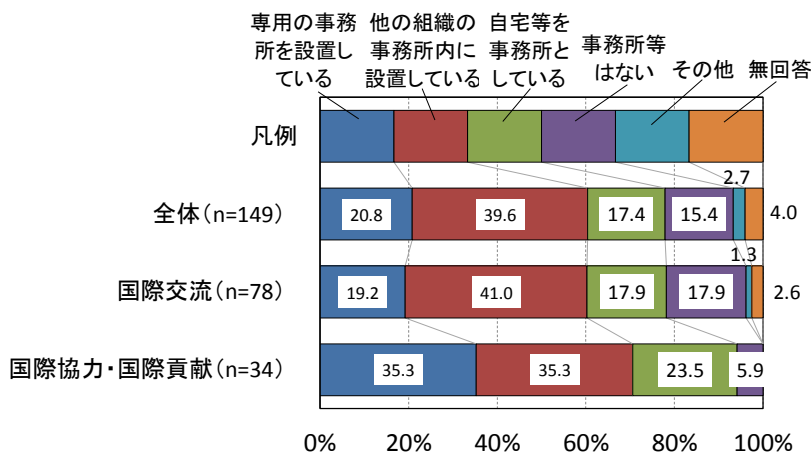
※「(公財)YMCAせとうち」(主に交流)は多数と回答

d. 事務所の設置状況

国内事務所をみると、国際交流を主に行っている団体で専用の事務所を有しているのは2割弱で、国際協力・国際貢献を主に行っている団体は35%でやや高くなっている（図2-9）。

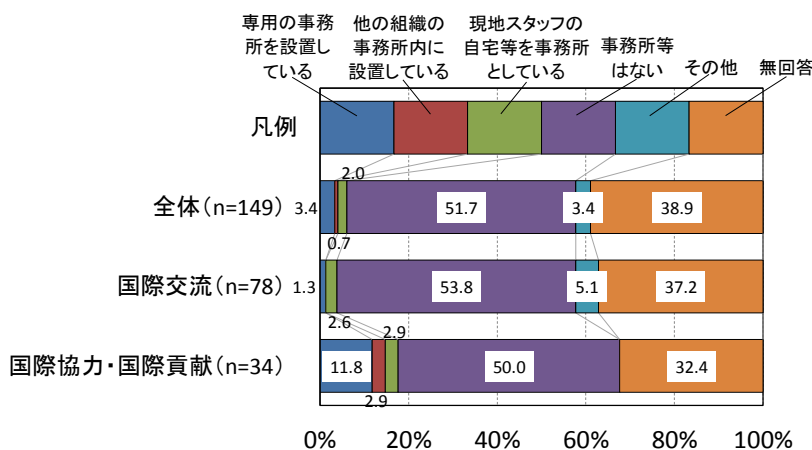
なお、国際協力・国際貢献を主に行っている団体では、自宅等を事務所としている団体が2割以上と高くなっている。

図2-9 活動目的別の国内事務所の状況



国外事務所をみると、国際交流を主に行っている団体で海外に事務所を有しているのは5%未満なのに対し、国際協力・国際貢献を主に行っている団体では2割弱となっている（図2-10）。

図2-10 活動目的別の海外事務所の状況



e. 年間活動予算

各団体の年間活動予算をみると、3割の団体が50万円未満で活動しており、これに次いで多いのが100～300万円未満の団体であった（図2-11）。

活動目的別にみると、国際協力・国際貢献を主に行っている団体では、100～300万円未満の団体が最も多く3割弱を占めている。

なお、年間活動予算が多い団体は表2-5の通りである。

図2-11 活動目的別の年間活動予算

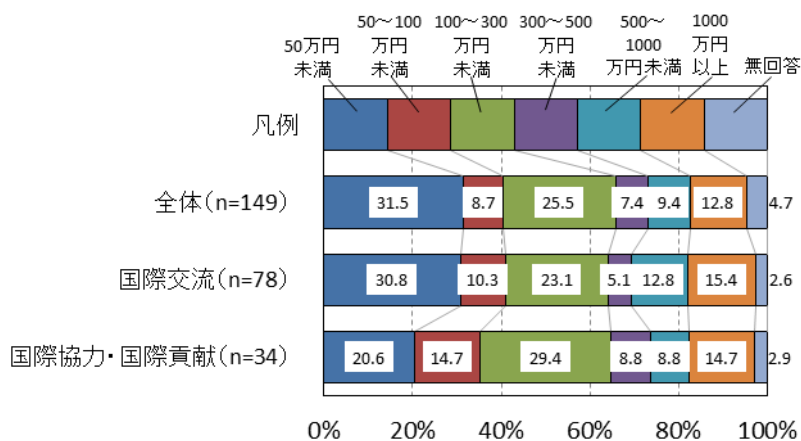


表2-6 年間予算上位団体（1000万円以上）

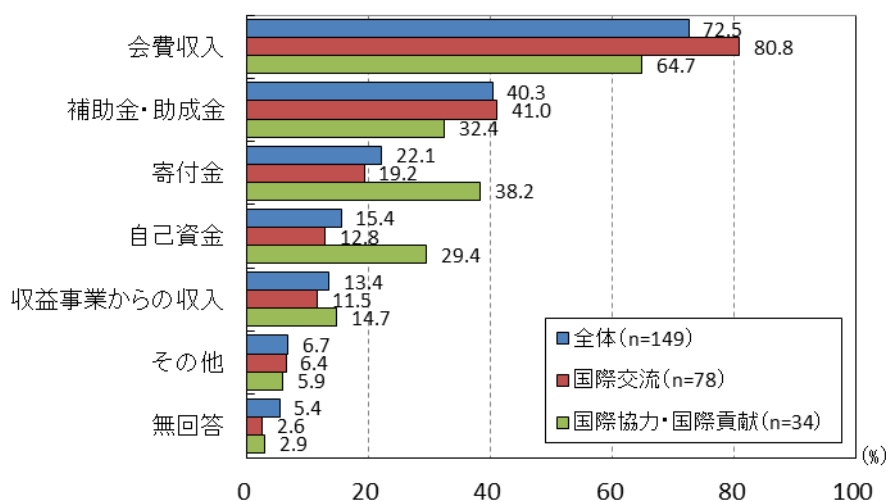
団体名	活動目的
ピースウィンズ・ジャパン	主に協力・貢献
(公財)広島平和文化センター	主に交流
NPO法人AMD A社会開発機構	協力・貢献
NPO法人ハート・オブ・ゴールド	主に協力・貢献
岡山市国際交流協議会	主に交流
倉敷市国際交流協会	主に交流
三井ボランティアネットワーク事業団中国支部	主に交流
鳥取環境大学 国際交流センター	交流
(公財)広島YMCA国際コミュニティセンター	主に交流
呉市国際交流協会	交流
三原ロータリークラブ	主に協力・貢献
広島県日韓親善協会	主に交流
広島キワニスクラブ	その他
NPO法人シャンティ山口	主に協力・貢献

f. 活動の収支

各団体の主な収入をみると、約7割が「会費収入」を挙げており、次いで「補助金・助成金」が4割となっている。なお、寄付金については2割となっている（図2-12）。

活動目的別にみると、国際交流を主に行っている団体では「会費収入」が8割と高くなっている。一方、国際協力・国際貢献を主に行っている団体では、国際交流を主に行っている団体と比較して「寄付金」が4割弱、自己資金も3割弱と高くなっている。

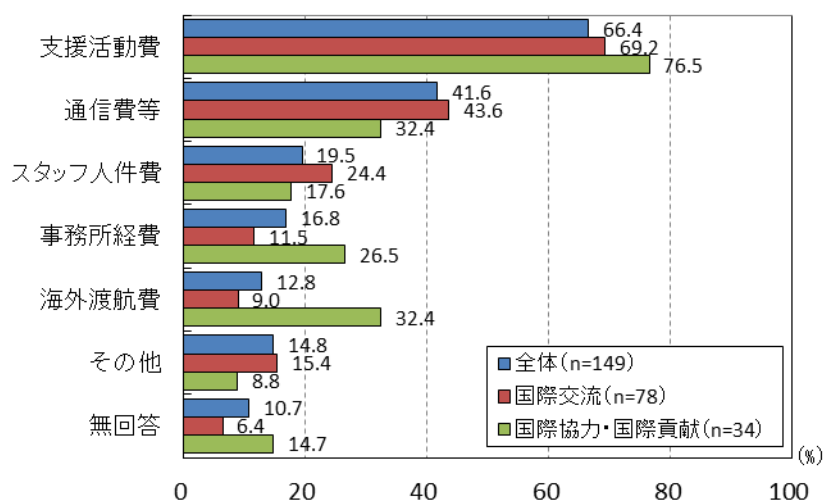
図2-12 活動目的別の主な収入



各団体の主な支出をみると、約3分の2が「支援活動費」を挙げており、これに「通信費等」が4割でつづいており、「スタッフ人件費」、「事務所費」が2割弱となっている（図2-13）。

活動目的別にみると、国際交流を主に行っている団体では「通信費等」や「スタッフ人件費」がやや高くなっている。一方、国際協力・国際貢献を主に行っている団体では、「支援活動費」、「事務所経費」、「海外渡航費」が高くなっている。

図2-13 活動目的別の主な支出

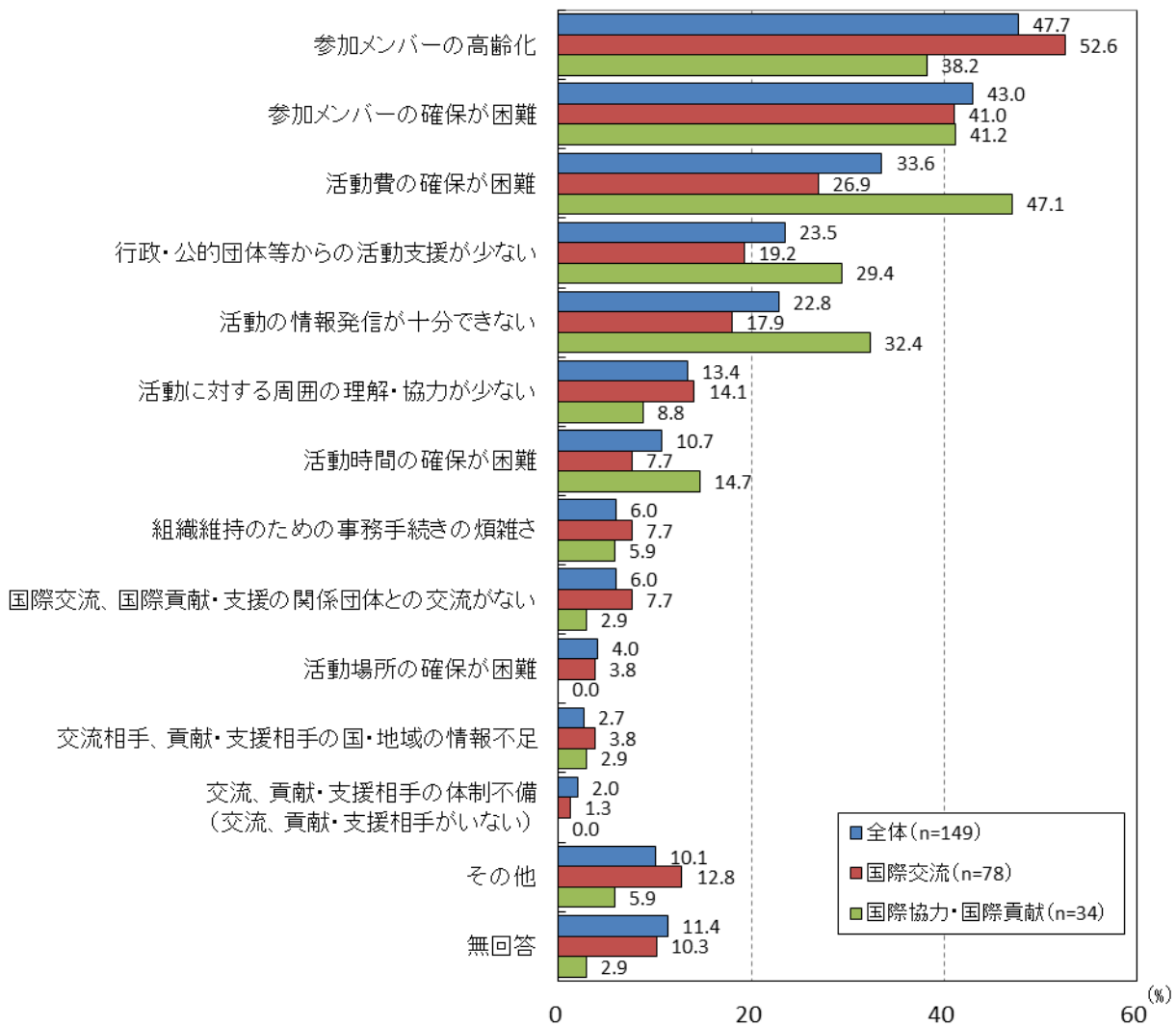


g. 団体の課題・問題点

各団体の課題・問題点をみると、半数近くが「参加メンバーの高齢化」を挙げており、これに「参加メンバーの確保が困難」が約4割、「活動費の確保が困難」が約3割でつづいている（図2-14）。

活動目的別にみると、国際交流を主に行っている団体では「参加メンバーの高齢化」が5割以上と高くなっている。一方、国際協力・国際貢献を主に行っている団体では、「活動費の確保が困難」が5割弱で最も高くなっているほか、「活動の情報発信が十分できない」、「行政・公的団体等からの活動支援が少ない」が3割前後と高くなっている。また、「活動時間の確保が困難」も他と比較して高くなっている。

図2-14 活動目的別の団体の課題・問題点

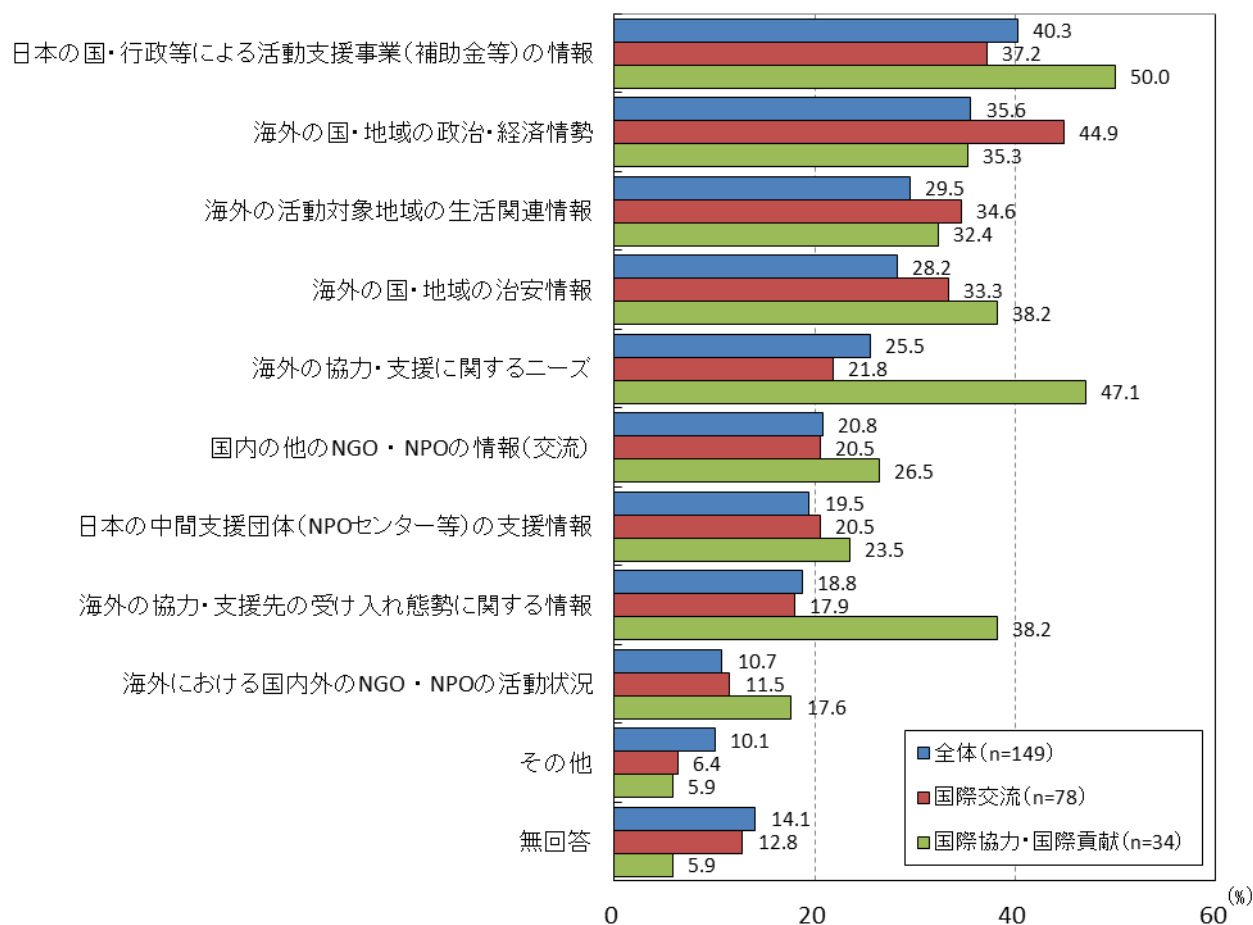


h. 活動を行う上で必要となる情報

各団体の活動を行う上で必要となる情報をみると、「日本の国・行政等による活動支援事業（補助金等）の情報」が4割で最も多く、これに「海外の国・地域の政治・経済情勢」や「海外の活動対象地域の生活関連情報」が3割前後と多くなっており、これに「参加メンバーの確保が困難」が約4割、「活動費の確保が困難」、「海外の国・地域の治安情報」が3割前後でつづいている（図2-15）。

活動目的別にみると、国際交流を主に行っている団体では「海外の国・地域の政治・経済情勢」が4割以上と高くなっており、「海外の活動対象地域の生活関連情報」もやや高くなっている。一方、国際協力・国際貢献を主に行っている団体では、「日本の国・行政等による活動支援事業（補助金等）の情報」や「海外の協力・支援に関するニーズ」が5割前後で高くなっているほか、「海外の協力・支援先の受け入れ態勢に関する情報」も4割弱と高くなっている。なお、「国内の他のNGO・NPOの情報（交流）」や「海外における国内外のNGO・NPOの活動状況」も他と比較して高くなっている。

図 2-15 活動目的別の活動に必要な情報

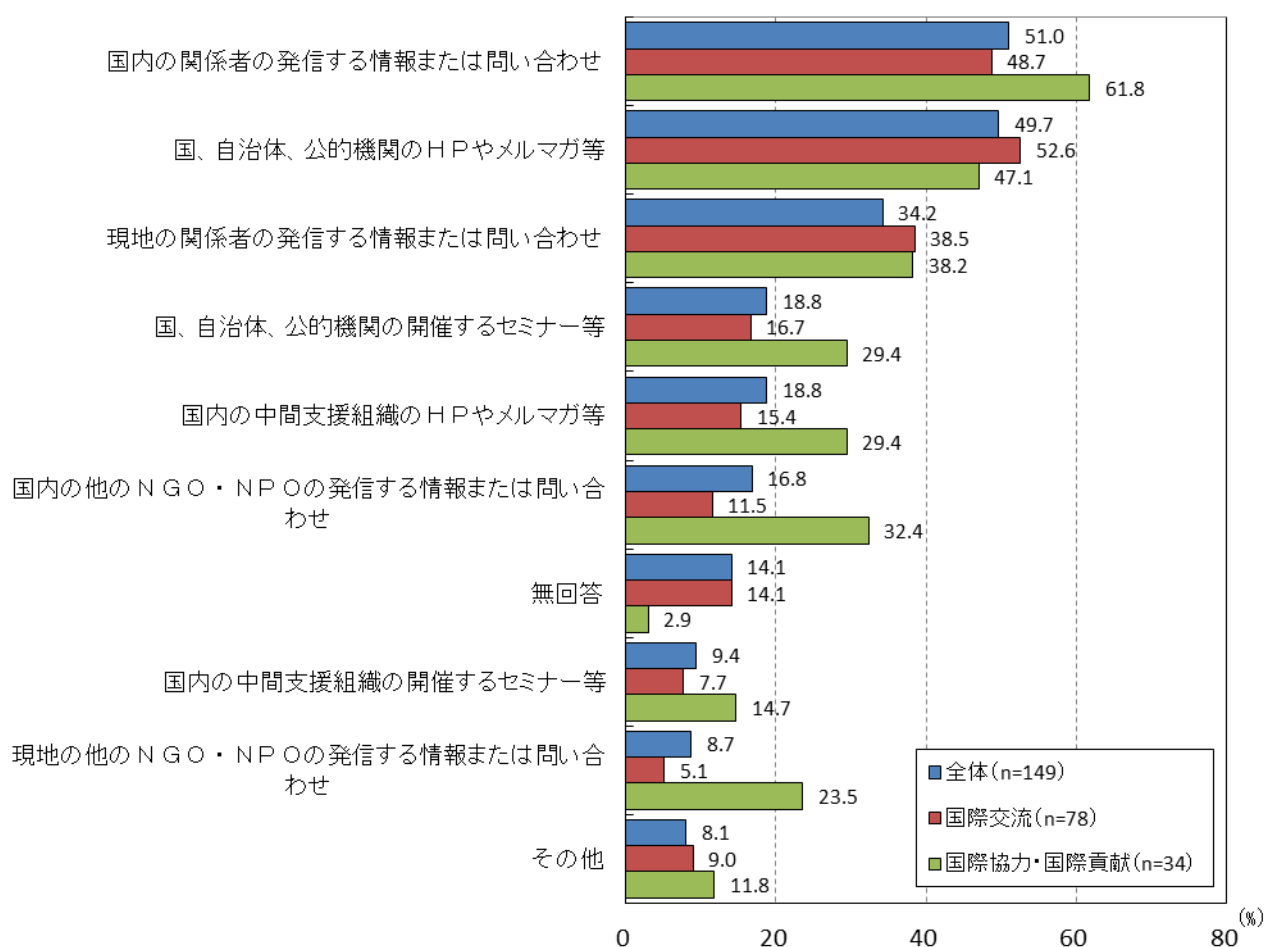


i. 活動関連情報の入手方法

活動を行う上で必要となる関連情報の入手方法をみると、「国内の関係者の発信する情報または問い合わせ」と「国、自治体、公的機関のHPやメルマガ等」が5割前後で多く、これに「現地の関係者の発信する情報または問い合わせ」が3割以上とやや多くなっている（図2-16）。

活動目的別にみると、国際交流を主に行っている団体では「国、自治体、公的機関のHPやメルマガ等」が5割以上で最も高くなっている。一方、国際協力・国際貢献を主に行っている団体では、「国内の関係者の発信する情報または問い合わせ」が6割以上で高くなっている。このほか、「国、自治体、公的機関の開催するセミナー等」、「国内の中間支援組織のHPやメルマガ等」、「国内の他のNGO・NPOの発信する情報または問い合わせ」が他よりも多くなっている。

図2-16 活動目的別の活動関連情報の入手方法

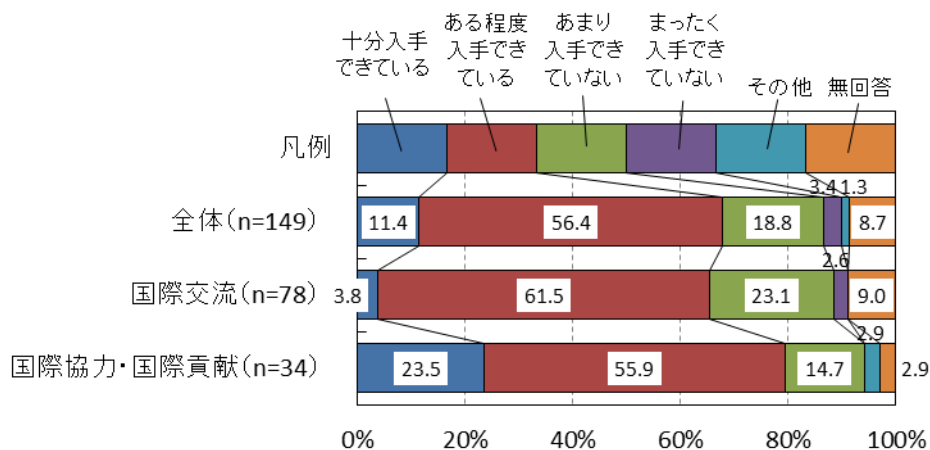


j. 活動関連情報の入手状況

活動関連情報の入手状況をみると、「入手できている」（「十分入手できている」と「ある程度入手できている」の合計）が7割弱と高くなっているが、2割は「入手できていない」（「あまり入手できていない」と「まったく入手できていない」の合計）としている（図2-17）。

活動目的別にみると、国際交流を主に行っている団体では6割以上が「入手できている」としているが、国際協力・国際貢献を主に行っている団体では約8割が「入手できている」としており、やや多くなっている。

図2-17 活動目的別の活動関連情報の入手状況

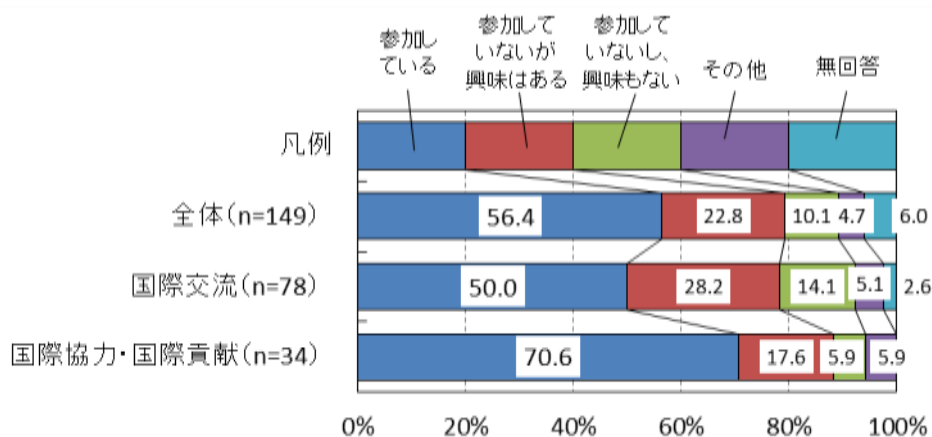


k. ネットワーク組織への参加状況

関係団体のネットワーク組織への参加状況をみると、5割以上が「参加している」と回答しており、2割が「参加していないが、興味はある」としており、「参加していないし、興味もない」とした団体は1割と少ない（図2-18）。

活動目的別にみると、国際交流を主に行っている団体では、5割が「参加している」としており、3割弱がいるが、「参加していないが、興味はある」としている。一方、国際協力・国際貢献を主に行っている団体では7割が「参加している」としている。

図2-18 活動目的別のネットワーク組織への参加状況



なお、参加しているネットワーク組織をみると、ひろしま国際交流サミット（(公財)ひろしま国際センター運営）が12団体と最も多く、次いで(公財)ひろしま国際センターの10団体、NPO法人岡山県国際団体協議会（COINN）が6団体、(公財)広島平和文化センター、NGOネットワーク山口が4団体など、各県単位の公的なネットワーク組織が上位を占めている。また、NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）のような全国組織に参加している団体も4団体あった。

なお、民間中心の団体としては、中国NGOネットワーク、広島NGOネットワーク、NGOひろしま、NGOネットワーク山口などの組織に参加している団体がみられた。

表 2-7 各団体が参加しているネットワーク組織

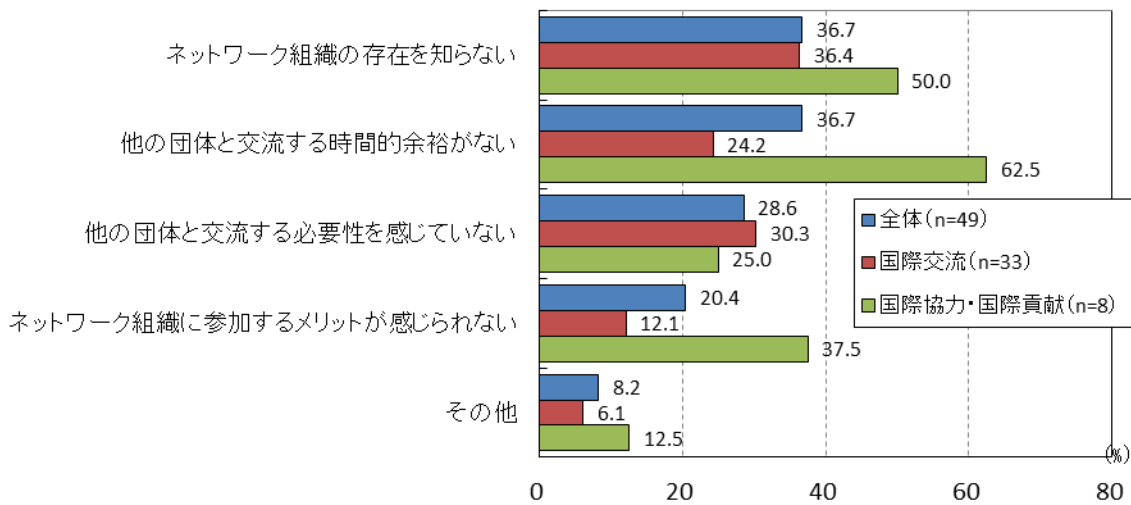
ネットワーク組織名	回答団体中 加盟団体数
ひろしま国際交流サミット	12
(公財)ひろしま国際センター	10
NPO法人岡山県国際団体協議会（COINN）	6
NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）	4
(公財)広島平和文化センター	4
NGOネットワーク山口	4
(一財)自治体国際化協会	2
国際交流ネットワークひろしま	2
岡山ESDプロジェクト	2
岡山NPOセンター	2
広島NGOネットワーク	2
山口県国際交流協会	2
鳥取県国際交流財団	2

※ 回答団体中加盟団体数が2団体以上のもの

関係団体のネットワーク組織に参加していない49団体に対し、参加していない理由をみると、4割弱が「ネットワーク組織の存在を知らない」または「他の団体と交流する時間的余裕がない」としており、「他の団体と交流する必要性を感じていない」は3割弱となっている（図2-19）。

活動目的別にみると、国際交流を主に行っている団体では、「他の団体と交流する必要性を感じていない」がやや他よりも高くなっている。一方、国際協力・国際貢献を主に行っている団体では「他の団体と交流する時間的余裕がない」が6割以上、「ネットワーク組織の存在を知らない」が5割と高くなっているほか、「ネットワーク組織に参加するメリットを感じられない」も4割弱と多くなっている。

図2-19 活動目的別のネットワーク組織への不参加理由

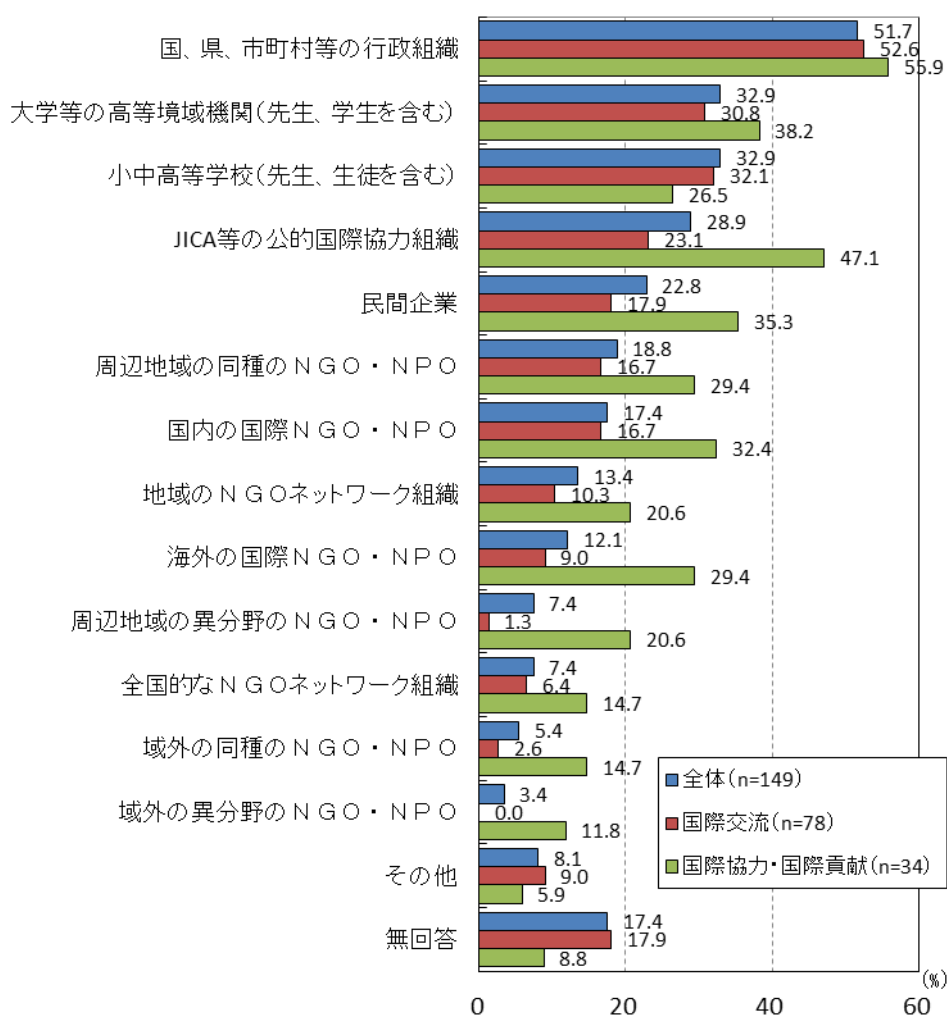


I. 活動を行う上で、連携を図りたい組織、団体等

活動を行う上で、連携を図りたい組織、団体等をみると、5割以上が「国、県、市町村等の行政組織」と回答しており、「大学等の高等境域機関（先生、学生を含む）」、「小中高等学校（先生、生徒を含む）」、「JICA等の公的国際協力組織」でも3割前後となっている（図2-20）。

活動目的別にみると、国際協力・国際貢献を主に行っている団体では「国、県、市町村等の行政組織」が5割以上と多くなっているほか、「JICA等の公的国際協力組織」、「民間企業」、「国内の国際NGO・NPO」、「周辺地域の同種のNGO・NPO」、「海外の国際NGO・NPO」も3割前後と他よりも多くなっている。

図2-20 活動目的別の活動を行う上で、連携を図りたい組織、団体等

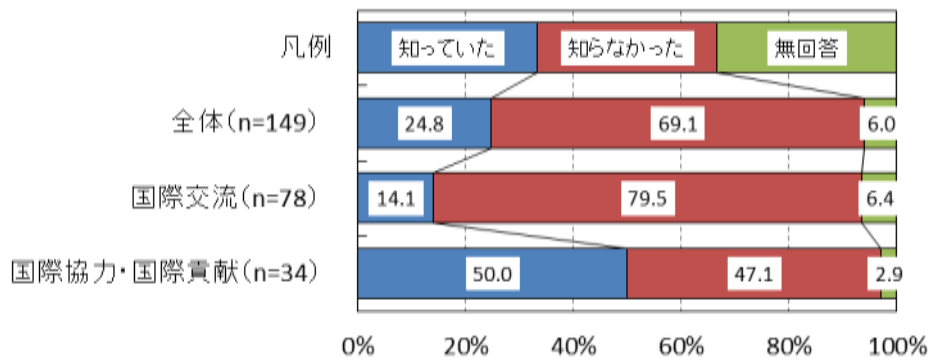


m. 中国NGOネットワークと広島NGOネットワークの認知度

中国NGOネットワークと広島NGOネットワークの認知度をみると、7割弱が「知らなかった」と回答している（図2-21）。

活動目的別にみると、国際交流を主に行っている団体では8割弱が「知らなかった」と回答しているが、国際協力・国際貢献を主に行っている団体では5割が「知っていた」と回答している。

図2-21 活動目的別の中国NGOネットワークと広島NGOネットワークの認知度



3. 自治体における国際協力、貢献活動への支援状況の整理

(1) 各県、政令指定都市における国際協力、貢献活動

中国地方5県、岡山市、広島市には、国際交流、国際協力を担当する専門部署が設置されているほか、国際交流、国際協力、貢献活動を支援する専門の外郭団体を設立し、国際協力等への促進、支援を行っている（表3-1）。

各県、政令指定都市の国際協力等の取り組みに関しては、海外との姉妹提携先等（表3-2）への協力・貢献活動が中心となっている。

表3-1 各県・政令市の国際協力、貢献活動の担当部署等

県・市	自治体担当部署	外郭団体等
鳥取県	文化観光スポーツ局交流推進課	(公財) 鳥取県国際交流財団
島根県	環境生活部文化国際課	(公財) しまね国際センター
岡山県	県民生活部国際課	(一財) 岡山県国際交流協会
広島県	地域政策局国際課	(公財) ひろしま国際センター
山口県	総合企画部国際課	(公財) 山口県国際交流協会
岡山市	市民局国際課	岡山市国際交流協議会
広島市	市民局国際平和推進部国際交流課	(公財) 広島平和文化センター

表3-2 各県・政令市の友好提携・姉妹提携状況

県・市	相手国	相手自治体	提携年月日
鳥取県	韓国	江原道	1994年11月
	中国	吉林省	1994年9月
		河北省	1986年6月
	ロシア	沿海地方(プリモールスキー・クライ)	1991年10月
		ハバロフスク地方(ハバロフスキー・クライ)	2010年11月
モンゴル	中央県	1997年7月	
島根県	韓国	慶尚北道	1989年10月6日
	中国	寧夏回族自治区	1993年10月6日
		吉林省	1994年6月13日
	ロシア連邦	沿海地方	1991年10月24日
岡山県	中国	江西省	1992年6月1日
	オーストラリア	南オーストラリア州	1993年5月7日
	インド	マハーラーシュトラ州プーネ市	2006年1月19日
		マハーラーシュトラ州ピンプリ・チンチウッド市	2006年1月20日
韓国	慶尚南道	2009年10月17日	
広島	中国	四川省	1984年9月17日
	米国	ハワイ州	1997年5月30日
山口県	中国	山東省	1982年8月12日
	韓国	慶尚南道	1987年6月26日
	スペイン	ナバラ州	2003年11月11日
岡山市	米国	カリフォルニア州サンノゼ市	1957年5月26日
	コスタリカ	サンホセ市	1969年1月27日
	ブルガリア	プロブディフ市	1972年4月28日
	中国	河南省洛陽市	1981年4月6日
	韓国	京畿道富川市	2002年2月26日
	台湾	新竹市	2003年4月21日
	米国	オレゴン州バンドルトン市ウマティラ・インディアン居留区部族連合	2005年7月27日
		グアム準州	2010年8月31日

表 3-2 各県・政令市の友好提携・姉妹提携状況（つづき）

県・市	相手国	相手自治体	提携年月日
広島市	米国	ハワイ州ホノルル市	1959年6月15日
	ロシア	ボルゴグラード	1972年9月28日
	ドイツ	ハノーバー市	1983年6月27日
	中国	重慶市	1986年10月23日
	韓国	大邱広域市	1997年5月2日
	カナダ	ケベック州モントリオール市	1998年6月4日

資料：各県、政令指定都市資料より作成

（２）岡山県における国際協力、貢献活動

①岡山県における国際協力、貢献活動の概要

中国地方の5県、政令指定都市のうち、国際協力、貢献活動が最も活発なのが岡山県である。

他県における国際協力、貢献活動は、海外研修生の受け入れ、JICA ボランティア（青年海外協力隊等）の派遣等が中心となっているのに対し、岡山県では平成16年に「岡山県国際貢献活動推進条例」を制定し、「国際貢献推進県おかやま」の実現を宣言し、国際貢献活動の具体化や県内での活動のすそ野の広がり意識した取り組みが推進されている。

活動内容としては、①技術支援活動（技術研修員の受け入れ、技術指導員の派遣等による技術移転など）、②自立支援活動（生活環境の整備その他の開発途上国の地域又は人々の自立支援を目的とする活動）、③国際救援活動（国外で発生した自然災害の被災者等の救援を目的とする活動）、④人材の育成（活動を担う人材の育成を目的とする活動）がある。

②具体的取組

a. 岡山発国際貢献推進協議会の設立

県内のNGO、経済団体、企業、農業団体、国際関係団体、大学、メディア、行政などの法人や団体が連携及び協働し、岡山発の国際貢献活動を一層推進するため、「岡山発国際貢献推進協議会」が、2006年10月に設立された。

この協議会では、技術支援・自立支援・国際救援・人材育成などの分野において、特性にあった岡山ならではの国際貢献活動を展開し「国際貢献先進県おかやま」の実現を目指している。

なお、現在の取り組みは、国際貢献講演会の開催等の情報発信が中心となっている。

b. 国際救援物資募集

岡山県では、救援物資を備蓄し、地震、風水害をはじめとする大規模な自然災害等が発生した際、国際救援活動を行うNGO等に救援物資を提供し支援している。

備蓄する救援物資は、岡山県自ら購入するとともに、広く県民、企業等に提供を呼びかけることにより確保し、県民との協働で支援を行っている。

この救援物資は、国際救援活動のみならず、県内・国内災害に係る緊急救援活動にも活用されている（表3-3）。

表 3-3 国際救援物資提供の活動状況

支援対象とする 救援活動	海外における大規模な自然災害等に起因し、岡山県に活動拠点を置くNGO等が実施する国際緊急救援活動を基本とします。
-----------------	--

	その他、県内・国内災害に係る緊急救援活動にも活用します。		
募集主体	岡山県（県民生活部国際課）		
備蓄場所	「救援物資備蓄センター」（岡山空港内）		
主な提供実績	2010年2月	ハイチ大地震	貯水用タンク 200個
	2010年3月	チリ大地震	貯水用タンク 200個
	2010年11月	奄美豪雨	毛布 200枚
	2011年2月	ニュージーランド大地震	貯水用タンク 200個
	2011年3月	東日本大震災	毛布 1,520枚 貯水用タンク 900個

資料：岡山県・国際貢献HP（URL：http://www.pref.okayama.jp/page/277208.html）

c. おかやま国際貢献月間

「岡山県国際貢献活動の推進に関する条例」第10条に基づき、県民の間に広く国際貢献活動に関する理解を深めるとともに、県民の国際貢献活動への参加の機運を醸成するため、毎年10月を「国際貢献月間」と定め、国際貢献団体等と連携・協力して、各種事業を実施している。

これらの事業は国際貢献月間協賛事業（表3-4）として、主催者の申込に基づいて認定し、月間中に集中的に開催することで、県民の国際貢献活動への理解と参加の気運を醸成している。

表3-4 2014年度のおかやま国際貢献月間開催事業

開催日	事業名	内容	主催等
●国際貢献 人財育成イベント			
10月4日(土)	第2回国際医療貢献フォーラム	将来、岡山が世界から注目される国際交流拠点になることを目指し、「グローバル人材育成の様々な実践」をテーマに国際医療貢献の様々な取り組みを発表	岡山県・NPO法人AMDA
10月9日(木)	寄り道課外授業へようこそ～今日から考えるキャリアステップ～	「海外で仕事したいけど、どうすればいい？」などの悩みや質問に、海外駐在者等が企業経験や生き方を通じたアドバイスをする座談会を開催	NPO法人AMDA社会開発機構
10月10日(金)、25日(土)	JICAボランティア秋募集「体験談&説明会」	JICAボランティア（青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア・シニア海外ボランティア・日系社会シニアボランティア）の募集に係る説明会を開催。JICAボランティア経験者による体験談、OB・OGと個別相談ができる機会もあり。 ■JICAの事業概要説明、応募・選考の流れ及び留意点の説明 ■帰国隊員による体験談	JICA中国
10月18日(土)	国際理解教室参加バスツアー	ボランティアや国際協力に興味がある大学生・短大生を対象に、バスでJICA中国を訪問し「国際理解教室」に参加するツアーを開催	岡山発国際貢献推進協議会・岡山県
10月25日(土)～26日(日)	国際救援活動要員養成講座	国際貢献に意欲的な大学生、留学生を対象に、国際救援の現場で求められる演習を含めた宿泊研修（1泊2日）を実施	岡山県
●国際貢献 啓発イベント			
10月1日(水)～3日(金) 10月11日(土)	岡山発国際貢献活動パネル展	岡山県国際貢献活動推進条例施行10年を記念し、これまでの岡山発の国際貢献の取組を紹介する写真やパネル等の資料を展示	岡山発国際貢献推進協議会・岡山県
10月12日(日)	国際貢献講演会2014（地球のステージ）	国際貢献活動に対する理解を一層促進するため、世界で起きている様々な出来事を映像と音楽、語りで表現する「地球のステージ」を開催	岡山発国際貢献推進協議会・岡山県

資料：岡山県・国際貢献HP（URL：http://www.pref.okayama.jp/page/277208.html）

表3-4 2014年度のおかやま国際貢献月間開催事業（つづき）

開催日	事業名	内容	主催等
●国際理解・交流イベント			
10月4日(土)～	NPO法人FOT認	NPO法人FOTの授産品の他、障がいのある利用者さん	NPO法人FO

6日(月)	証10周年記念チャリティー企画 Heartアートプロジェクト「現代国際絵画展」	達の制作作品、オーストリアの画家ミヒャエル・クーデンホーフ＝カレルギー氏及び各国の画家約50名の絵画100余点の展示・販売を実施 ■カレルギー氏のサイン会を開催(カレルギー氏と施設利用者との共同作品の展示もあり) ■収益の一部を日本ダウン症協会岡山支部、世界ダウン症連合に寄付	Tチャリティー絵画展実行委員会(NPO法人FOT内)
10月4日(土)、18日(土)	タイシルクを茜で染めて、染めたシルクで布ナプキンづくり	タイ・スリン県での活動報告とタイシルクを使用した草木染め体験・布ナプキンづくりのワークショップを開催 ■草木染めワークショップ ■布ナプキンづくりワークショップ	NPO法人吉備野工房ちみち(総社市)
10月12日(日)	研修員ふれあい講座～カンボジア編～	県民のカンボジアへの理解を深めるため、「カンボジアの若者達の国づくりにかける夢」と題し、新旧海外技術研修員など3名のカンボジアの若者から将来にかける夢を語ってもらう講座を開催	(一財)岡山県国際交流協会 (共催:NPO法人ハート・オブ・ゴールド)
10月19日(日)	倉敷国際ふれあい広場2014	日本人市民と外国人市民の相互交流の機会を提供し、地域の国際化を推進するイベントを開催 ■世界の料理屋台 ■フリーマーケット ■世界各国の歌や踊りのパフォーマンス ■和 문화ワークショップ ■英語俳句 ■外国人なんでも相談コーナー ■民族衣装着付け	倉敷国際ふれあい広場2014実行委員会 (共催:倉敷市国際交流協会、倉敷市)
10月19日(日)	第30回OJCふれあいパーティー世界の国のうたをその国の人といっしょにうたいましょう	日本語教室の外国人受講生とその家族・友人が、他の外国人や県民とふれあい交流するイベントを開催	NPO法人岡山日本語センター
10月25日(土)	国際交流ふれあい講演会	日本人市民と外国人市民とが、お互いを理解し国際交流を促進するための講演会。	岡山市・岡山市国際交流協議会
10月25日(土)	中国伝統芸術鑑賞会	中国の伝統楽器である琵琶、二胡、古箏、笛子の演奏会を開催	岡山商科大学孔子学院 (共催:大連外国語大学)
10月25日(土)	ズバリ役立つ日本語教育講座	日本語のテキストを使って、日本語教育者と学習者双方に役立つ日本語教育の方法が学べる講座を開催	NPO法人岡山日本語センター
●募金・チャリティー活動			
10月1日(水)～31日(金)	おかやまコープ「AMDA募金月間」	国際協力支援活動のパートナーとして協定を結んでいるAMDAが行う緊急医療支援活動、東日本大震災復興支援等を支援するための募金活動を実施。おかやまコープの11店舗で募金箱を設置するほか、宅配利用組合員にも募金袋を配布し協力を呼びかける	生活協同組合おかやまコープ(組合員活動グループ)
10月1日(水)～31日(金)	ごはん de チャリティー in おかやま	「おかやま国際貢献月間」について、より多くの方に知っていただくため、県内の飲食店の協力で飲食店のfacebookに掲載した国際貢献月間を広報する文章に入ったシェア1件につき20がAMDA社会開発機構に寄付されるWebイベントを実施	NPO法人AMDA社会開発機構
10月1日(水)～31日(金)	歯科医院で実施「プチチャリティーバザー」	ベトナム・ホーチミン市ストリートチルドレン友の会(FFSC)の子供達が職業訓練で制作した作品を県内4歯科医院にて販売し、売上を全額FFSCに寄付	NPO法人歯科ネットワーク岡山から世界へ
10月11日(土)～13日(月)	招き猫美術館開館20周年感謝祭 AMDAアートバザール	開館20周年感謝祭のイベントの一つとして開催されるアートバザールの売上を全額AMDAに寄付	招き猫美術館

資料：岡山県・国際貢献HP (URL：http://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/404464_2455273_misc.pdf)

(3) 広島県における国際協力、貢献活動

(公財) 広島平和文化センター主催 (共催: JICA 中国、(公財) ひろしま国際センター、広島市) により、広島県内最大級の国際イベント「国際交流・協力の日」を実施している。

この取り組みは、主に広島市内で活動している国際交流・協力活動団体とボランティアが協働し、多文化共生や異文化理解を考えるもの、語学が活かせるもの、日本文化を見つめ直すものなど、参加・体験型のイベントを開催し、身近なことから国際化は始まることを来場者に発見してもらい、自分ができる国際交流・協力について考えるきっかけ作りの場を提供している。

(4) 中国地方各県、政令指定都市における民間団体の国際協力、貢献活動に対する支援

中国地方各県、政令指定都市における民間団体の国際協力、貢献活動に対する支援をみると、友好提携等を行っている自治体における各自治体内の民間団体が活動する際、情報提供、現地行政機関との調整等を行っている。

また、主な活動支援策としては、国際交流関連の外部団体における基金等を活用した助成制度を創設し、自治体内の国際交流、国際協力・貢献活動のNGO・NPOに対する資金援助を行っている(表3-5)。

表 3-5 国際協力、貢献活動への支援制度

外郭団体等	支援制度
(公財) 鳥取県国際交流財団	○山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業 (県民参加型の地域の国際化に資する事業に対し、外渡航費に3分の1を乗じて得た額及びその他の対象経費に2分の1を乗じて得た額の合計額。ただし、300万円上限)
(公財) しまね国際センター	○世界とつながる島根づくり助成金 (国際交流・協力活動を推進する活動に対し、助成対象経費の2分の1以内で上限20万円)
(一財) 岡山県国際交流協会	○国際理解・協力活動等助成金事業 (国際協力・貢献に関する事業等に1事業について5万円を限度とし、原則として総事業費の2分の1以内を助成)
岡山県	○岡山発国際貢献活動事業費補助金 (国際貢献活動のうち補助対象事業費総額が500千円以上のものに事業費の1/2以内(但し、補助額は500千円を限度)を補助) ○海外技術研修員事業(国際貢献ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業) (県が実施する技術支援活動として、岡山県の特性を生かしたローカル・トゥ・ローカルでの技術移転を展開するため、海外技術研修員の受入れ及び専門家の海外派遣を実施)
岡山市国際交流協議会	○岡山市国際交流推進事業助成金交付制度「海外国際活動振興事業」 (海外の開発途上国において人材を派遣し、国際援助活動等を行う場合に事業費の1/3と30万円を比較して低い額を助成)
(公財) ひろしま国際センター	○草の根国際協力助成金交付事業 ・国際協力の担い手を育成する事業 (対象経費(渡航費、講師謝金、講師交通費、印刷費、会場借上費、通信費、翻訳・通訳費など)の50%以内を助成) ・開発道上の国や地域での国際協力事業 (対象経費(渡航費、物資・機材購入費、運搬費、保管費、教材費、印刷費、通信費、翻訳・通訳費、現地業務費など)の50%以内を助成)

表 3-5 国際協力、貢献活動への支援制度（つづき）

外郭団体等	支援制度
(公財) 広島平和文化センター	<ul style="list-style-type: none"> ○国際交流・協力活動振興補助金 [活動実績 2 年以上の団体] <ul style="list-style-type: none"> ・国外事業 (外国で行う国際交流の推進又は国際協力の推進を目的とする事業。限度額 40 万円) ・市内事業 (広島市内で行う国際交流の推進又は国際協力の推進を目的とする事業。限度額 15 万円) ・姉妹・友好都市事業 (海外の姉妹・友好都市に 16 日以上滞在して日本の伝統的な文化・スポーツ等の普及指導を行う事業。限度額 40 万円) ○国際交流・協力活動育成補助金 [活動実績 2 年未満の団体] (限度額 10 万円)
(公財) 山口県国際交流協会	<ul style="list-style-type: none"> ○グローバルやまぐち国際活動支援事業費補助金 (国際交流・国際協力に関する民間活動団体の実施する事業に対し、事業経費の 1 / 2 以内(限度額 10 万円)を助成) ○小規模助成金 (国際交流・国際理解に関する事業に対し、1 事業につき、限度額 3 万円)

資料：各県、政令指定都市資料より作成

(5) 各県における国際協力、貢献活動の主要団体

各県の国際交流、国際協力を担当する専門部署および外郭団体から、各県における活動が活発な団体およびキーパーソンについてヒアリングを実施した。

紹介された団体は以下の通り（表 3-6）。

表 3-6 各県の主要団体およびキーパーソン

県	主要団体
鳥取県	鳥取県モンゴル中央県親善協会
島根県	NPO法人日本寧夏友好交流協会
岡山県	NPO法人AMD A NPO法人AMD A社会開発機構 NPO法人ハート・オブ・ゴールド NPO法人日本ミャンマー医療人育成支援協会 NPO法人歯科ネットワーク〈岡山から世界へ〉 NPO法人R I N アジア農村協力ネットワーク岡山
広島県	NPO法人NGOひろしま ほか NPO法人ピースウィンズ・ジャパン NPO法人ピースビルダーズ NPO法人ANT-Hiroshima
山口県	国際医療協力山口の会（I M A Y A） NPO法人シャンティ山口 NGOネットワーク山口

※ 各組織概要はダイレクトリー参照

①鳥取県におけるNGO団体の中心的団体等

鳥取県では、1988年に設立されたタイム（Tottori International Multicultural Exchange・とっとり国際交流連絡会）が国際交流に関する中心的な団体となっている。なお、タイムは鳥取県東部を中心とした組織であり、全県的に国際関係団体を網羅しているのは、（公財）鳥取県国際交流財団である。鳥取県国際交流財団では、東部・中部・西部にそれぞれ事務所を有し、年一回、各地で情報交換などの会合を開催しており、NGOも含めた交流の核となっている。

②島根県におけるNGO団体の中心的団体等

島根県では、韓国慶尚北道との間で姉妹提携を結んだ1989年に国際交流が始まり、北東アジア地域を中心に交流、協力が進められてきた。国際交流の中心的な役割を担っているのは、（公財）しまね国際センターである。（公財）しまね国際センターは1962年に島根県国際協会として発足しており、松江市に本部があり、県西部の浜田市（島根県立大学内）に支所をもち、島根県内の国際交流・国際協力の拠点となっている。

近年、活動が活発な団体としては、島根県と姉妹提携を行っている中国・寧夏回族自治区との間で民間ベースの交流を行う「NPO法人日本寧夏友好交流協会」がある。この団体は、1987年に国

立大学法人島根大学が学術調査を行った時からの関係を発展させた「日中友好国際協力活動島根県民交流団」、「日中友好しまね」の取り組みを引き継ぎ、現地での植林活動等を行っている。

③岡山県におけるNGO団体の活動経緯と中心的団体等

岡山県では、1970年代に金光教の教師であり写真家である加賀博人氏が取組み始め、その後、アムネスティ岡山等の活動がつづいた。また、1979年のカンボジア難民に日本の医学生グループ、西日本アジア医学生連絡協議会から派遣された医師の一人が現AMD Aの菅波茂氏であり、この経験が、1980年代にAMD Aの創設につながっている。

1980年代になると、1985年に岡山YMCA（現YMCAせとうち）において、米良重徳氏が中心となり、国際理解セミナーを実施したことが大きなきっかけとなっている。また、1986年に元JANIC職員の田中治彦氏が岡山大学に赴任し、フィリピン・ネグロス島の救済活動を「ネグロス・キャンペーン」として岡山での活動を展開しており、岡山YMCAの第2回国際理解セミナーにおいて、米良氏、田中氏がともに講師を務めるなど、連携を深めた。

1980年代後半になると、多数の国際協力のNGOの設立が進み、以前より知り合いであった、岡山YMCAの米良氏、岡山大学の田中氏、AMD Aの菅波氏が協議して岡山でも何らかの形で国際協力NGOと開発教育のネットワークを作ろうということになり、1987年に国際協力関係者10名が集まり、南北ネットワーク岡山を立ち上げ、勉強会を月1回で開催し、相互理解を深めた。

南北ネットワーク岡山は、会自体はそれぞれのNGO活動の屋上屋を重ねるものではなく、各NGOの活動が活発に行われるための会であることとし、活動を展開していった。

なお、南北ネットワーク岡山と同時期に設立された団体として、関西NGO協議会、名古屋NGOセンター、京都NGO協議会、NGO活動推進センター（JANIC）などがあり、地域を超えた情報交換なども行われた。

南北ネットワーク岡山設立から2年後の1989年からは、活動がさらに活発化し、各種セミナーや全国大会の受け入れなども行われた。1990年代は、活動の幅を広げるとともに、岡山県や岡山市といった行政との連携も深め、国際貢献を地域に根付かせていっている。

（現在、南北ネットワーク岡山は休止状態となっている。）

資料：AMD A ホームページ http://amda.or.jp/content/category0001.html#page_id697、

南北ネットワーク岡山の10年—地域をひらく国際協力—田中治彦『地域をひらく国際協力』大学教育出版、1997年10月 <http://www2.rikkyo.ac.jp/~htanaka/98/nabokuo10.html> 等より作成

④広島県におけるNGO団体の活動経緯と中心的団体等

広島県においては、世界平和に関連するNGO団体が古くから活動しており、個人的なつながりによる緩やかなネットワークが形成されており、2004年に「平和貢献NGOsひろしま」が設立され、現在のNPO法人NGOひろしまへと発展している。

なお、中国地方においては、外務省のNGO相談員をNPO法人ピースウィンズ・ジャパンが受託しており、緊急救援、復興支援、フェアトレード分野を中心に地域内外からの相談を受けている。また、同団体は、NGO・外務省定期協議会にオブザーバーとして参加するなど域外との連携も図られている。なお、同団体では、NGO相談員を継続的に受託できれば、さらに地域との連携を深めたいとの考えを有している。

⑤山口県におけるNGO団体の活動経緯と中心的団体等

山口県では、1980年代頃より、有馬実成氏を中心に各種ボランティア団体が活動を活発化させており、有馬氏もかかわった「曹洞宗ボランティア会（SVA）」（現在の社団法人シャンティ国際ボランティア会）の流れをくみ、1993年にシャンティ山口が創設されている。なお、有馬氏は、国際協力NGOセンター（JANIC）の創設に関わっていた。

その後、1998年にNGOネットワーク山口が設立され、山口県のNGO団体のネットワーク機能を担っている。なお、NGOネットワーク山口の会長は、国際医療協力山口の会（IMAYA）の代表でもあり、事務局担当者は、防府市市民活動支援センターに所属し、やまぐちフェアトレードネットワークの代表、青年海外協力隊山口県OB会の事務局長も兼ねており、山口県内の主要なNGOの窓口となっている。

4. 他ブロックにおける国際協力・国際貢献ネットワーク組織の概要

(1) NPO法人名古屋NGOセンター

①団体の概要

名古屋NGOセンターは、名古屋市に事務所を構え、貧困・紛争・環境破壊などの地球規模の課題を解決するために、市民が主体となり取り組む活動を中部地域にて支援することをとおして、人権、平和、環境が守られる社会の創造を目指して活動を行うNPO法人である。

主な役割は、地域のNGOのネットワーキング、コンサルティング、情報収集・発信、調査研究の4つである（表4-1）。

会員は正会員44団体、維持会員1団体・個人144人が加盟しており、事務局長1名、正職員4名にインターンを加えたスタッフで運営されている。

表4-1 名古屋NGOセンターの基本的な役割

ネットワーキング
地域の人々と世界を結び、地域に支えられるNGOをめざし、NGO間、あるいはNGOと人々、他セクター（企業・行政）間をつなぐネットワークづくりを行います。
コンサルティング
NGOへのコンサルティング活動を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかります。
情報収集・発信
NGOに対する地域の理解と支援を広げるために、NGOの持つ情報、経験、ノウハウを収集し、地域やNGOへ積極的に発信します。
調査研究
地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動を行います。

資料：NPO法人名古屋NPOセンターHP

②設立経緯

名古屋NGOセンターの設立経緯をみると、1988年に名古屋市内で活動する12の市民団体の緩やかな連合体として「名古屋第三世界交流センター」が設立され、ボランティア中心に、情報の共有やイベント開催への協力といった活動を行っていた。この活動が発展し、1995年に13団体の加盟のもと、正式に、「名古屋NGOセンター」が発足している。

その後、1996年より中部地方の代表として外務省外務省とNGOの定期協議に参加し、地域の声を届ける役割を担うようになっており、1998年からはJICAとの協議会にも参加している。また、1998年には、外務省より「NGO活動環境整備支援事業」の一環として「NGO相談員」を受託、2000年にはNPO法人格を取得し、地域のNGOの中間支援組織として中心的な役割を担っている。

③事業内容

事業内容は、役割に掲げた「ネットワーキング」、「コンサルティング」、「情報収集・発信」、「調査・研究」に「政策提言」、「国際理解・開発教育」、「人材・活動育成」を加えた7つの柱で展開されている。

a. ネットワーキング

ネットワーキングではNGOと人々、NGOと他セクター、NGOとNGOをつなぐ事業として、中部地域のNGOが企画する海外（主に開発途上国）へのスタディツアーに参加を呼びかける「NGOスタディツアー合同説明会」や「横のつながりを作る勉強会」の呼びかけ、社会的弱者の立場にたって人間の尊厳を守る活動を地道に続けている団体や個人を表彰する「ステファニ・レナト賞」の事務局等を行っている。

b. コンサルティング

コンサルティングでは、NGOに関する相談、質問への対応として、外務省「NGO活動環境整備支援事業」の一環である「NGO相談員」を受託し、NGOに関する疑問・質問・相談に年700件以上対応している。

そのほか、NGOとの協働を希望する企業・大学等とNGOのマッチングのサポートや「NGO入門講座」等を実施している。

c. 情報収集・発信

情報収集・発信では、地域のNGOの生きた情報を集めて人々に伝える事業として、会報誌「さんぐりあ」の発行、「メールマガジンの配信」（2013年8月現在、253名が登録）、NGO、ボランティア、開発教育、人権、平和、NGO組織マネジメント、国際協力などの蔵書を公開する「書籍コーナー」の運営等を行っている。

d. 調査・研究

調査・研究では、地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動として、外務省・NGO活動環境整備支援事業「NGO研究会（テーマ：環境）」受託研究会テーマ「生物多様性アプローチに基づくセクター間連携の構築に向けて」の実施やNGO研究会への実施協力などを行っている。

e. 政策提言

政策提言では、政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動として、政策提言委員会を設置しているほか、NGO・外務省定期協議会やNGO・JICA協議会への参加、中部NGO-JICA中部地域協議会の開催等を行っている。

なお、近年では、TPP交渉への参加を目指して関係各国との協議を行っている日本政府に対して、情報公開と市民参加を求める取り組みや「秘密保護法を制定しないことを求める国際協力NGOの要請書」の賛同集め等を実施している。

f. 国際理解・開発教育

国際理解・開発教育では、地球規模の課題と私たちの暮らしとの関係を学び、行動に起こすきっかけづくりとして、「持続可能な開発のための教育（ESD）推進事業」や出前講座における講師（ファシリテーター）派遣、「国際理解教育セミナーinなごや」の開催等を行っている。

g. 人材・活動育成

人材・活動育成では、地域に眠る潜在的な力に働きかけ、NGO活動を生み出し、育む活動として、NGOスタッフになりたい人のためのコミュニティ・カレッジ（Nたま）や1日でNGOと国

際協力を学べる！「国際協力カレッジ」、地域NGOの「広報力」を高める研修、インターンシップの受け入れ等を行っている。

また、宗教法人真如苑と名古屋NGOセンターとの協働事業として2009年度より「東海地域NGO活動助成金」制度を創設し、上限20万円、合計100万円を事業実施や組織強化を目的とした活動に助成している。

④活動費

名古屋NGOセンターの活動費を会計報告でみると、近年は年間2,500万円前後で推移しており、2013年度については、支出は2,210万円、人件費等が約6割となっている。収入は2,422万円、会費・寄付、事業収入がそれぞれ400万円弱、行政助成金が200万円弱、民間助成金が900万円、委託収入が約550万円等となっている。

(2) NPO法人関西NGO協議会

①団体の概要

関西NGO協議会は、大阪市に事務所を構え、主として関西に活動拠点を置く国際協力・援助団体が相互に協議を深め、連帯を強めることにより、各団体の運動や活動がより充実・発展することを目的としたネットワーク型NGOである。

関西NGO協議会の活動指針は、ネットワーク、政策提言活動、啓発活動、人材育成の4つである(表4-2)。

会員は正会員・準会員35団体、準会員個人30人、賛助会員12団体・個人42人が加盟している。

表4-2 関西NGO協議会の活動指針

ネットワーク
私たち関西の国際協力に関わるNGOが緩やかなネットワークを形成し、互いの情報、経験を共有するとともに、共同学習の機会を設け、個々のNGOの力を高めていきます。また他の地域のNGOとの連携協力を図ります。
政策提言活動
私たちは政府、地方自治体、及びその関連機関、また企業をはじめ広く社会に対して、一人一人が尊重される社会の実現にむけての建設的な提言を行います。
啓発活動
私たちは、途上国の人々が抱えている問題が私たちの生活と深くつながっていることを認識し、お互いが学びあうことができるように、地球市民としての学習を進めます。そして私たちの生活のあり方や意識を見直す気づきの機会とします。
人材育成
私たちNGOが継続して活動を行うためにも、次世代の担い手の育成に努めます。また、広く市民がNGO活動に参加できるように情報と学びの機会を提供いたします。

資料：NPO法人関西NGO協議会HP

②設立経緯

関西NGO協議会の設立経緯をみると、1985年、従来から交流のあった関西のNGO関係者が集まって「関西NGO連絡会」を結成した。学習会や交流会を重ねる中で、連絡より一歩進んだ積極的、実務的なネットワーク団体を発足する機運が高まり、1987年に「関西国際協力協議会」を設立し、1994年に「関西NGO協議会」に改称している。

その後、1996年より関西地方の代表として外務省外務省とNGOの定期協議に参加し、1998年からはJICAとの協議会にも参加している。また、1999年には、外務省より「NGO活動環境整備支援事業」の一環として「NGO相談員」を受託、2003年にはNPO法人格を取得し、地域のNGOの中間支援組織として中心的な役割を担っている。

③事業内容

事業内容は、活動指針の「ネットワーク」、「政策提言活動」、「啓発活動」、「人材育成」を踏まえ、「ネットワーク」、「開発教育、啓発」、「政策提言」、「国際協力・NGOに関する相談」、「担い手育成」の5つの柱で展開されている。

a. ネットワーク

ネットワークでは、NGO間の連携や協力を促進することで、個々のNGOの力を高めるため、関西NGO協議会の会員が定期的集まる「ネットワーク・ミーティング」を開催するほか、加盟NGO間やNGOと他セクター間の情報交換、交流機会を提供している。

b. 開発教育、啓発

開発教育、啓発では、途上国の人々が抱えている問題が日本人の生活と深くつながっていることを認識し、お互いが学びあうことができるような気づきの機会を提供するため、学校や各種グループからの要請に対応した講師紹介、国際協力に関する、市民向け連続講座の「関西NGO大学」の企画・運営、ウェブサイトやメールマガジン、各種メディアを通じたNGO情報の発信、スタッフ・インターンの募集、スタディツアー・ワークキャンプの実施等を行っている。

c. 政策提言

政策提言では、よりよい国際協力を実現するため、ODA（政府開発援助）関連機関と市民・NGOとの対話の場である、NGO・外務省定期協議会やNGO-JICA協議会への参加、ODAへの政策提言入門講座等を実施している。

なお、近年の提言活動では、「TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）協議に関する情報公開と市民参加に向けての申し入れ」（2012年度）、「国際協力NGOによるODA大綱見直し10の提言」、「新・開発協力大綱の閣議決定を受けて（特活）関西NGO協議会の見解」（2014年度）などを行っている。

d. 国際協力・NGOに関する相談

国際協力・NGOに関する相談では、NGOの組織運営に関する相談対応やアドバイス、より多くの人びとがNGO活動に参加できるような情報提供を行っていくため、外務省委託「NGO相談員」として相談対応を行っており、相談対応の質を高めるとともに、加盟団体とマッチングが成立

するよう活動している。また、中間組織や業界団体への広報を強化し、国際協力イベントなどで出張サービスを実施している。

e. 担い手育成

担い手育成では、次世代のNGO活動の担い手が育つよう、学びの機会として、国際協力NGOスタッフ、JICAスタッフを対象とした「応援したくなるNGO」になるためのステップアップ研修（主催：JICA地球ひろば）を実施しているほか、NGO-JICA連携による実践的参加型コミュニティ開発コース、危機管理や広報など、NGOの運営に役立つセミナー等を開催している。また、実務をとおした学びの機会を提供するため、インターン・ボランティアの受け入れも行っている。

④活動費

関西NGO協議会の活動費を会計報告からみると、近年は年間 2,000～2,500 万円で推移しており、2013 年度については、支出は 2,214 万円で、収入は 1,905 万円で会費収入が 132 万円、寄付収入が 48 万円、事業収入が 125 万円、補助金が 170 万円、受託収入が 1,422 万円となっており、受託収入が全体の 75%を占めている。

(3) NPO法人NGO福岡ネットワーク

①団体の概要

NGO福岡ネットワークは、福岡市に事務所を構え、国際交流・環境・人権などの各分野で地球市民的観点から活動に取り組んでいる団体や個人によって構成され、会員相互の情報交換や、各種学習会によって資質の向上を目指すとともに広く市民や行政にはたらきかけ民間レベルの国際協力や交流を推進することを目的とした福岡地区を中心に九州地方のNGOのネットワーク組織である。

NGO福岡ネットワークの活動は、「NGOの活動や運営に関する支援」、「国際協力に関する調査・提言」、「国際協力に関する情報・学習機会の提供」、「NGO活動に関する人財育成」、「NGO間および各種団体との連携促進」の5つである（表4-3）。

会員は正会員 23 団体、賛助会員個人 10 人、通信会員 28 人が加盟している。

表 4-3 NGO福岡ネットワークの活動

NGOの活動や運営に関する支援
会員団体を含むNGOを対象とした活動・運営支援に取り組む
国際協力に関する調査・提言
NGOのネットワークとして、NGOや市民全体にかかわることに関して、積極的に調査・提言活動に取り組む
国際協力に関する情報・学習機会の提供
より多く情報・学習機会の場の提供を行なう
NGO活動に関する人財育成
裾野の拡大・組織基盤整備のために積極的に取り組む
NGO間および各種団体との連携促進
ネットワークNGOとして、積極的に連携促進に取り組む

資料：NPO法人NGO福岡ネットワークHP

②設立経緯

NGO福岡ネットワークの設立経緯をみると、1993年、福岡県内の8団体と個人により情報・経験交流と組織強化をめざしてNGO福岡ネットワークが創立された。設立当初は参加団体がお互いをよく理解し合えるように定例会で活動報告を行った。1995～1996年度は教育関連の交流会等の実施、90年代後半は「アジア開発銀行福岡総会NGOフォーラム」の実行委員会や「NGO列島縦断フォーラム」への参加等を通じて実績を積み、2000年度からは外務省のNGO活動環境整備支援事業の委託を受け、専従スタッフによる活動を始めた。

③事業内容

事業は、「NGOへの支援・協力・サポート」、「国際協力に関する調査・研究、政策提言活動」、「国際協力に関する市民・行政・企業との連携・協働」、「広報活動の支援・実施」の4分野で行われている。

a. NGOへの支援・協力・サポート

NGOへの支援・協力・サポートでは、助成金、NGO活動に資する情報の提供や加盟団体の情報を市民に発信するための支援、加盟団体NGOの組織・能力強化の支援等を行っている。具体的には、「外務省NGO研究会」のセミナー地方開催の受け入れ協力やスタディツアー危機管理セミナーなどを実施している。

なお、加盟団体を対象に、宗教法人真如苑との協働事業として「九州地域NGO活動助成金」を創設し、組織基盤整備で上限10万円、事業助成で上限20万円の助成を行っている。

b. 国際協力に関する調査・研究、政策提言活動

国際協力に関する調査・提言では、政策提言ワーキンググループで政策提言活動のあり方等を検討している。また、NGOのネットワークとして、NGOや市民全体にかかわることに関し、必要に応じて積極的に声明/アピールを出している。近年では、特定秘密保護法の法律の内容上の欠陥と国会審議のあり方を問題視し、全国で活動する複数のネットワークNGOは、2013年11月13日に法案の廃案を求める要請書を、12月9日には法律の成立に抗議する声明を連名で発表している。

c. 国際協力に関する市民・行政・企業との連携・協働

国際協力に関する市民・行政・企業との連携・協働では、これまでの活動によって培われた多様なセクターとの関係性を維持させながら活動に取り組んでおり、国際協力に対する理解を深め、国際協力に関心のある市民が出会い・交流を深めることを目的に、学びとコミュニケーションの得られる場「倶楽部FUNN」、国際協力の理解・参加促進を目的に、グローバルイシューや国際協力のアクター等を取り扱うビギナー向けの講座「NGO入門講座」、国際協力・NGO活動担い手育成事業「国際キャリアデザイン研修」等を開催している。

また、外務省NGO活動環境整備支援事業「NGO相談員」を受託し、市民からのNGO、国際協力に関する相談業務を行っている。2013年度は年間300件以上の相談に対応している。

そのほか、NGO合同説明会の開催や講師派遣・アレンジメント、NGO・外務省定期協議会への参加、JICAとの連携等を行っている。

d. 広報活動の支援・実施

広報活動の支援・実施では、加盟団体の広報支援活動を行うことで、国際協力（FUNNや加盟団体）に関わる人材を増やし、FUNNの活動や加盟団体の活動の活性化につなげている。

④活動費

NGO福岡ネットワークの活動費を会計報告でみると、近年は年間2,000～2,500万円で推移しており、2013年度については、支出は528万円でこのうち人件費が365万円を占めている。収入は494万円で会費収入が34万円、寄付収入が78万円、事業収入が48万円、受託収入が334万円となっており、受託収入が全体の68%を占めている。

(4) 域外事例のポイント

中部、関西、九州の事例をみると、1980年代から90年代にかけて、地域の主要団体が情報共有や共同イベントの実施などの共通認識のもとに集まり、設立された団体で、ネットワークの構築による情報の共有、情報発信、外務省のNGO相談員等によるNGO活動の運営等に関する相談・指導、助成金の提供等を行っている。

特に、広く市民、行政、企業等に各団体をしつてもらう機会を作るための情報発信は、個別団体では十分行えないこともあり、ネットワーク組織に期待される要素となっている。

まあ、NGO相談員等は地域のNGOから頼られる存在として、ネットワーク組織の認知度を上げるとともに、受託収入の確保により専従職員の配置など、組織の財政基盤としても重要になっているものと考えられる。

5. 中国NGOネットワーク（広島NGOネットワーク）の果たすべき役割と連携強化方策

ここでは、中国地方の国際交流、国際貢献・協力等の活動状況や活動団体の意向、他地域のネットワーク組織の現状等を踏まえ、今後、中国NGOネットワークや広島NGOネットワークの担うべき役割等を整理する。

(1) 地域のNGO団体のニーズを踏まえたネットワーク組織が持つべき機能

アンケート調査では、国際協力・国際貢献を主に行っている団体の課題・問題点を把握した。その結果としては、半数近くが「活動費の確保が困難」と回答しており、次いで「活動の情報発信が十分できない」、「行政・公的団体等からの活動支援が少ない」が3割前後と多くなっている。また、「活動時間の確保が困難」も比較して高くなっている。

また、活動に必要な情報では、「日本の国・行政等による活動支援事業（補助金等）の情報」や「海外の協力・支援に関するニーズ」が5割前後、「海外の協力・支援先の受け入れ態勢に関する情報」も4割弱、「国内の他のNGO・NPOの情報（交流）」や「海外における国内外のNGO・NPOの活動状況」も他と比較して高くなっている。

こうした国際協力・国際貢献を主に行っている団体のニーズを踏まえると、各団体が自らの意志で行う活動に専念できるよう、それを支える周辺的事象を支援する機能を提供していくことができれば、ネットワーク組織の存在意義が関係団体から認められるものと考えられる。

つまり、それぞれの団体が限られた時間を有効活用できるよう、資金確保、活動先の情報、国内の各種支援団体の有する制度に関する情報、個別団体だけでは対応できない広範囲への情報発信、組織マネジメント支援等を提供していくことが効果的と考えられる。

(2) 地方ネットワーク組織に求められる機能

他ブロックにおけるネットワーク組織が有する機能をみると、ネットワーク機能、情報収集・発信機能、活動支援機能、コンサルティング機能、調査・研究機能、国際理解促進機能、人材育成機能、提言機能などが挙げられる。

こうした機能のうち、ネットワーク機能、情報収集・発信機能については、各地の主要な団体、キーパーソンを把握し、情報交換を密にしていくことで、現在の中国NGOネットワーク、広島NGOネットワークにおいても形成できるものと考えられる。

ただし、これらの機能については、各県に設立されている国際交流関連の公的団体がすでにその役割を担っているとともに、広島県、山口県においては民間ベースでのネットワーク組織も存在するため、新規のネットワーク組織が地域のNGO団体のハブとしての役割を担っていくためには、さらに付加的な機能を持つことも検討する必要がある（例えば、活動支援機能、コンサルティング機能、人材育成機能等）。

なお、付加的機能を確保していくためには、NGO活動に精通した人材の確保や活動を支えるための財政基盤の確立が必要不可欠となる。他ブロックのネットワーク組織では、会費収入や寄付金等はあまり多くなく、公的補助金や外務省のNGO相談員など各種受託業務等の事業収入により、2,000万円前後の運営資金を確保している。こうした状況も踏まえ、ネットワーク組織としての自立性を確保するための仕組みの検討も重要となる。

(3) 既存団体との連携と役割分担の整理

現在の中国地方の国際交流、国際協力・国際貢献に関する活動団体は、多岐にわたるとともに、団体間の連携を図る組織も複数存在する。こうした状況の中で、ブロック単位の組織である中国NGOネットワークは、県境を越えた関係団体の連携を図る機能が重要になると考えられる。

そのためには、各県の国際関係の公的団体、各地のネットワーク組織との連携と役割分担を明確にした上で、県境を越えた情報共有を図ることで、各県レベルでは取得できない、より高次の情報または詳細な情報を広域的に提供する機能等が期待されるものと考えられる。

また、国際協力・国際貢献に関する資源（人・団体・資金・支援制度）を県境を越えて活用できる環境づくり（マッチング）等を行うことも組織の強化には有効と考えられる。特に、これまで各地域、個別団体だけでは取り組めなかった活動を隣接するより広い範囲で地域資源を集約し、投入していく仕組みづくりを図ることで、個別団体の取り組みをより活性化させることが期待される。

(4) 中国NGOネットワークの機能強化に向けた支援方策

中国NGOネットワークは、2013年に設立された新しい組織のため、認知度はまだ十分とはいえない。今後は、上記で整理した地方のNGOネットワーク組織の持つべき機能を踏まえつつ、現在の体制で可能な各地のネットワーク組織との情報交換等による人的ネットワークの確立と協力団体（協力者）の拡大を図りながら中国地方の国際協力・国際貢献NGOに浸透していくことが必要である。

そのためには、現在の体制をさらに強化していくことが必要となるため、JICA、各県の国際交流担当部署と連携または支援を受け、他の国際関係の公的団体の機能とは異なるNGOへの支援事業（支援メニュー）等を創出し、活動に必要な財政基盤づくり（補助金、委託事業等の確保等）を模索することも重要である。

（5）中国NGOネットワーク（広島NGOネットワーク）の今後の取り組みに向けて

本調査では、中国地方におけるネットワーク組織に必要な機能等を整理してきたが、その内容は多岐にわたる上に、既存組織よりもさらに高度な活動内容が求められるものと考えられる。

そのため、今後、取り組みを発展させていくためには、関係機関との調整を図りながら、組織が提供していく機能を整理するとともに、それぞれの機能の提供方法・提供体制のイメージを示すこと、各機能を備えていくための工程表等の作成も必要と考えられる。

図 5-1 今後の取り組みイメージ

【第1段階】 基本体制の構築



① 目指すべき姿（機能）の整理

ネットワーク、情報収集・発信機能+α（付加的機能）

② 目指すべき姿を実現するための体制の想定

事務局体制および必要となる人材（想定）

【第2段階】 ネットワーク・情報収集・発信機能の整備



① 5県における主要活動団体・キーパーソンとのネットワーク形成

中国地方の現状、各地域課題、活動課題等の共有 等

② 5県における行政・公的中间支援団体との連携・棲み分け

地域情報の充実、ネットワークの拡大、広域活動の必要性整理 等

③ 地域の活動団体への浸透（情報発信の強化）

地域情報の整理、組織情報、地域情報の発信強化 等

【第3段階】 付加的機能の整備

① 組織体制に応じた付加的機能の順次提供

コンサルティング、活動補助、調査研究、提言活動 等